

平成 24 年 10 月 5 日

## 平成 25 年度 予算編成方針

下関市長 中 尾 友 昭

現在の我が国は、東日本大震災と原発事故を契機としたエネルギー政策の転換や、超高齢化社会の到来といった様々な困難に直面しています。

また、国政の混迷は続いており、地方を取り巻く環境は、一層不透明感が増し、難しい状況となっております。

本市においては、少子高齢化等による生産年齢人口の減少や、企業収益の悪化に伴う個人所得の減少により、平成 23 年度の決算においても市税収入が依然として低迷していることに加え、社会保障関係経費の増嵩等により、財政の硬直化を示す経常収支比率は高止まりしています。さらに、本市は国庫補助負担金や地方交付税などの国の予算に依存した財政構造であり、国の社会保障と税の一体改革、予算編成の動向によっては財源確保が困難となり、より厳しい財政運営を強いられる可能性もあります。

加えて、中期財政見通しにおいては、平成 25 年度以降においても、財源不足額が拡大していく傾向にあり、中長期的にも合併特例期間の終了や人口減少に伴い普通交付税の減少が確実であることなど、財政の健全性をより強く意識すべき状況にあります。

これらの課題に取り組むため、財政健全化推進本部により 9 月に策定された財政健全化プロジェクトに定めた項目をはじめとする、新たな歳入確保や歳出構造の改革に努め、中長期的に持続可能な財政基盤の構築を図っていかねばなりません。

平成 25 年度予算においては、このような本市を取り巻く様々な情勢に適切に対応しながらも、合併後のまちづくりが最終段階を迎えつつある中、「元気な下関」実現のための「地域力創造プロジェクト」など 6 つの重点プロジェクトを着実に推進し、まちづくりの基本理念である「自然と歴史と人が織りなす交流都市」の実現を図っていく必要があります。

つきましては、平成 25 年度の予算編成にあたり、各部局長におかれては、まずは中長期的な本市の財政状況を適確に認識し、その上で事業の必要性及び合理性を徹底的に検証し、事業のスクラップを行う一方で、市民起点の立場からより効果的な事業に予算を重点的に配分することで、真に実効性のある予算づくりに努めるよう強くお願いします。